

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	学校施設耐震化事業		部課コード	2002	予算事業科目	011002030174	事	複	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会	部長名(2次評価者)	松原和廣		個別事務	全部	011002030174	-	
	担当部署	総務課	所属長名(1次評価者)	池島正敏			-			
	電話番号	088-823-9478	E-mail	kc-200200@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	次代を担う子どもたちが、確かな学力に加えて、知識や技能を身に付けることができるように、教育の充実を図るとともに、安全で安心して、より良い教育環境を構築するための施設整備を進めます。					
款	10 教育費	政策	02 未来に翔る土佐っ子の育成							
項	02 小学校費, (03) 中学校費	施策	05 教育環境の充実を図るための施設整備							
目	03 学校建設費	区分	02 学校施設耐震化							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	義務教育諸学校施設費国庫負担法, 地震防災対策特別措置法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)	高知市立小中養護学校施設耐震化計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市立学校(高等学校を除く)幼稚園1園, 小学校43校, 中学校19校, 特別支援学校1校で, 全棟数は220棟(校舎・屋内運動場他)			
意図	どのような状態にしていくのか	大地震によって倒壊等の危険性が高いとされる施設(第二次耐震診断の結果, Is値(構造耐震指標)0.7未満と判定された施設)の耐震化の実施。			
手段	事業実施体制等	高知市	事業開始年度	平成7年度	
			事業終了年度	平成37年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	昭和56年以前の耐震基準(旧耐震基準)で建築されている校舎等について, 耐震診断を行い, 結果耐震性が不足していると判定された場合は, 耐震化工事を実施する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	耐震化率	全棟数220棟のうち校舎等の耐震性を確保している棟の割合		
	B				
C					

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	耐震化率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績	53.85%	55.91%	62.70%			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	995,723	1,695,014	1,735,558	1,310,220		
		財源内訳	国費(千円)	327,684	752,774	1,013,209		314,409
			県費(千円)	26,939	71,805	27,112		23,431
			市債(千円)	460,100	686,400	562,500		772,800
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	181,000	184,035	132,737		199,580
	翌年度への繰越額(千円)	1,631,292	731,292	742,020				
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	22,500	22,200	21,600	21,600		
		正規職員(千円)	22,500	22,200	21,600	21,600		
		その他(千円)						
		人役数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00		
		正規職員(人)	3.00	3.00	3.00	3.00		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)	1,018,223	1,717,214	1,757,158	1,331,820	総コスト/年度末人口			
市民1人当たりコスト(円)	2,989	5,055	5,181					
年度末住民基本台帳人数(人)	340,695	339,714	339,130					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●学校施設の耐震化については、これまでは、耐震化完了の目標年度を2025年（平成37年）に設定をし、取り組みを進めてきた。  
 ●文部科学省は東日本大震災を受けて、公立学校施設の耐震化に係る目標として、「平成23年度から27年度までのできるだけ早い時期に、小学校や中学校をはじめとする公立の義務教育諸学校等施設の耐震化を完了することを目指す」との方針を示した。  
 ●教育委員会としては、耐震化未実施82棟について、平成30年度を目途に耐震化工事の完了に向けて積極的に取り組む。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成23年 9月 2日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は総合計画掲載事業であり、計画的な事業実施が市長マニフェストの達成につながる。 また、平成23年3月11日の東日本大震災以降、本事業の早期達成という市民ニーズが非常に高まっている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	学校施設耐震化計画（平成18年度策定）に基づき達成している。しかし、東日本大震災以降、本計画の前倒しが求められており、平成30年度を目標に事業完了を加速していく必要がある。 そのためには、①庁内態勢の強化、②事業増の予算化（補助事業認定）、③工事面での発注方法の検討が必要となる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	事業遂行が庁内態勢の強化だけで実施できない場合は、施工管理業務等を含む外部委託を検討する必要がある。 また、補助金等の効率的な導入が望まれ、現在27年度まで延長の地震特別措置法や国の補正予算の活用をしていく必要がある。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	南海地震は近い将来必ず来るといわれており、子どもをはじめ市民の命を守るため、本事業は極めて公共性・公正性が高いといえる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	18.0	総合 評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合） D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成23年 9月 16日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	近い将来発生すると言われる南海地震から次代を担う大切な子どもたちの命を守るため、学校施設の耐震化は喫緊の課題である。 今般、東日本大震災の地震及び津波の状況を受け、今後の取り組みとして従来の計画を7年前倒しすることとした。しかしながら、さらに、全施設の耐震化の完了を可能な限り早期に目指したい。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項